

| |
|-------------|
| 公 表 日 |
| 令和 5年 2月 7日 |

随意契約結果及び契約の内容

| | |
|------------------------------|---|
| 業務の名称 | 令和4年度大分川・大野川減災対策検討業務 |
| 業務概要 | 別紙のとおり |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大分河川国道事務所長 河崎 拓実 大分県大分市西大道1丁目1番71号 |
| 契約年月日 | 令和 5年 2月 7日 |
| 契約業者名 | 日本工営（株） |
| 契約業者の住所 | 福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12 |
| 契約金額 | 19,932,000円（税込み） |
| 予定価格 | 19,932,000円（税込み） |
| 随意契約によることとした理由 | 別紙のとおり |
| 業務場所 | 大分河川国道事務所管内 |
| 業種区分 | 土木関係建設コンサルタント業務 |
| 履行期間（自） | 令和 5年 2月 8日 |
| 履行期間（至） | 令和 5年12月15日 |
| 備考 | |

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

契約理由書

1. 業務件名 令和4年度大分川・大野川減災対策検討業務
2. 履行場所 大分河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵 1-2-12 R&F センタービル 5F
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電話：092-475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由
 - 1) 当該業務の目的
本業務は、大分川・大野川の大規模氾濫に関する減災対策を推進するため、水防災意識向上対策検討、流域治水協議会等に関する資料作成、事業継続計画・防災業務計画書の更新等を行うものである。
 - 2) 業務の内容
計画準備、資料収集整理、水防災意識向上対策検討、流域治水検討、事業継続計画・防災業務計画書の更新、報告書作成
 - 3) 契約に付する理由
本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。
参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を24者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。
参加資格を有する2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。
建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。
特に、「配置予定技術者の資格及び実績等」は最も優れた評価であり、かつ「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「業務理解度」において目的、条件、内容が簡潔に記載されていること、及び特定テーマの「大分川・大野川水系の特性を踏まえた水防災意識社会構築に向けた着目点について」に対する技術提案について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

大分河川国道事務所 調査第一課長